

建設業における許可後の届出一覧表

今の時期、営業年度が終了し、これから株主総会を開催して会社の重要事項を決定する会社も多いことと思います。そこで今回は定款の変更・変更登記が必要な事項をお伝えしましたが、許認可を取って行う業務についても各種届出が必要となりますので、今回は建設業を例にとり、一覧表を作成しました。きちんと届出をしていないと許可更新できず、最悪営業できなくなってしまうことでもありますので、届出漏等ないかご参考にしてみて頂ければと思います。

No	変更等の事項	届出書等の様式	添付書類	提出期限
1	経営業務の管理責任者に変更あったとき	経営業務の管理責任者証明書(様式第7号)	【氏名変更の場合のみ】戸籍抄本又は住民票抄本 【提示書類】経験年数及び常勤性が確認できる書類	事実発生後2週間以内
2	営業所の専任の技術者に変更があったとき	専任技術者証明書(様式第8号(1))	・実務経験証明書(様式第9号) ・指導監督的実務経験証明書(様式第10号) ・卒業証明書・資格証明書 【氏名変更の場合のみ】戸籍抄本又は住民票抄本 【提示書類】技術者の専任性が確認できる書類	
3	新たに営業所の代表者(令3条の使用人)になった者があるとき	変更届出書(様式第22号の2)	・誓約書(様式第6号) ・令3条に規定する使用人の略歴書(様式第13号) ・成年被後見人及び被補佐人に該当しない旨の登記事項証明書 ・成年被後見人及び被補佐人とみなされる者に該当せず、また破産者で復権を得ない者に該当しない旨の市町村長の証明書	
4	経営業務の管理責任者又は専任技術者の要件を欠いたとき	届出書(様式第22号の3)	結果的に建設業を廃業(一部廃業を含む)する場合は、廃業届の提出が必要です。	
5	欠格要件(法第8条)に該当したとき	届出書(様式第22号の3)	結果的に建設業を廃業(一部廃業を含む)する場合は、廃業届の提出が必要です。	
6	商号又は名称を変更したとき	変更届出書(様式第22号の2)	・商業登記事項証明書(商業登記簿抄本) 法人の場合	事実発生後30日以内
7	既存の営業所の名称・所在地、営業する業種を変更したとき	変更届出書(様式第22号の2)	・商業登記事項証明書(商業登記簿抄本) ・許可申請書別表	
8	営業所を新設したとき	変更届出書(様式第22号の2)	・許可申請書別表 ・専任の技術者に係る書類(№2の欄参照) ・営業所の代表者に係る書類(№3の欄参照) 【提示書類】 ・営業所の案内図、写真・建物の所有状況が確認できる書類	

建設業における許可後の届出一覧表

9	法人の資本金額(又は出資総額)を変更したとき	変更届出書(様式第22号の2)	・商業登記事項証明書(商業登記簿抄本)	事実発生後30日以内
10	役員の変更(氏名の変更を含む)があったとき	変更届出書(様式第22号の2)	・許可申請書別表・商業登記事項証明書(商業登記簿抄本) ・誓約書(様式第6号)・許可申請者の略歴書(様式第12号) ・成年被後見人及び被補佐人に該当しない旨の登記事項証明書 ・成年被後見人及び被補佐人とみなされる者に該当せず、また破産者で復権を得ない者に該当しない旨の市町村長の証明書	
11	個人事業において支配人の変更(氏名の変更を含む)があったとき	変更届出書(様式第22号の2)	・商業登記事項証明書(商業登記簿抄本)・誓約書(様式第6号) ・許可申請者の略歴書(様式第12号) ・成年被後見人及び被補佐人に該当しない旨の登記事項証明書 ・成年被後見人及び被補佐人とみなされる者に該当せず、また破産者で復権を得ない者に該当しない旨の市町村長の証明書	
12	毎事業年度(決算期)が終了したとき	変更届出書(決算報告等用) 財務諸表(法人用、様式第15号~17号の3) 財務諸表(個人用、様式18号~19号)	・工事経歴書(様式第2号) ・直前3年の各事業年度における工事施工金額(様式第3号) 【法人の場合】 ・貸借対照表(様式第15号)・損益計算書、完成工事原価報告書(様式第16号) ・株主資本等変動計算書(様式第17号) ・注記表(様式第17号の2) ・附属明細表(様式第17号の3、資本金1億円超又は負債200億円以上の株式会社のみ)・事業報告書(株式会社のみ) 【個人の場合】 ・貸借対照表(様式第18号)・損益計算書(様式第19号) ・納税証明書(知事許可は法人事業税又は個人事業税、大臣許可は法人税又は所得税) 以下は変更があった場合のみ ・使用人数(様式第4号) ・令3条に規定する使用人の一覧表(様式第11号) 新任の者の場合はNo.3に該当 ・定款	営業年度終了後4ヶ月以内
13	毎事業年度(決算期)が終了後に提出した変更届出書の内容に訂正があったとき	決算変更届出書の訂正に関する届出書	上記12の添付書類のうち、訂正のあった書類	
14	国家資格者等・監理技術者一覧表に記載した技術者に変更があったとき	国家資格者等・監理技術者一覧表	・資格証明書(追加した技術者、資格について)	

* 届出書類は都道府県によって若干異なりますので、届出の際はお気軽にご相談ください。